

多様な災害に対応した BCP 策定ガイドラインに関する検討会

アンケート調査実施案

1. 調査対象

前回は荷主の業種別団体として小売業のみが対象であったのに対し、今回は製造業や卸売業も対象とすることが望ましいことから、検討会委員である各業界団体の協力を得て、各加盟企業を対象とすることを基本として、アンケート調査対象企業を抽出する。なお、前回調査では、計 800 社の内訳を荷主 200 社、物流事業者 600 社としていたが、今回は荷主についても業種別に十分な回収数を確保するため、荷主 450 社、物流事業者 450 社、計 900 社とする。

■現行ガイドライン策定時のアンケート調査対象企業（前回調査）

- ・荷主 200 社：
一般社団法人 日本経済団体連合会及び日本チェーンストア協会の会員より無作為抽出
- ・物流事業者 600 社：
トラック運送事業：500 社（車両規模 51～500 台の事業者から無作為抽出）
倉庫事業：80 社（一般社団法人日本倉庫協会が行った BCP 調査で回答があった事業者から無作為抽出）
鉄道利用運送事業：20 社（売上高上位） ※JR 貨物はアンケート集計から除く
- ・計 800 社

■今回のアンケート調査対象企業案

| 分類 | 対象 | 企業数 |
|----|--|---------|
| 荷主 | <p>■ <u>小売業：下記のうち重複及び対象外業種を除く約 400 社</u></p> <p>*<u>日本チェーンストア協会</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>通常会員 56 社（小売業・飲食業）</u> <p>※小売業には GMS、スーパーマーケットのほか、家具店、ベビー洋品店、百円ショップ等も含む。</p> <p>*<u>日本フランチャイズチェーン協会</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>正会員 101 社（フランチャイザー：小売業・飲食業ほか）</u> <p>※小売業にはコンビニエンスストアのほか、各種専門店等も含む。 ※小売業・飲食業以外の業種（サービス業、不動産業等）は原則として対象外とする。ただし、自社物流（物流センターからの店舗配送等）を持つと考えられる企業は対象とする。</p> <p>*<u>全国スーパーマーケット協会</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>正会員 251 社（スーパーマーケット）</u> <p>※同協会会員企業のうち、海外企業や受取拒否の企業をあらかじめ削除した企業数</p> <p>■ <u>製造業・卸売業：下記のうち重複及び対象外業種を除く約 400 社</u></p> <p>*<u>日本加工食品卸協会</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>正会員 96 社（食品卸売業）</u> ・ <u>賛助会員 128 社（食品製造業）</u> <p>*<u>全国清涼飲料連合会</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>企業会員 49 社、組合会員 19 者（食品製造業）</u> ・ <u>賛助会員 146 社（その他）</u> <p>*<u>日本チェーンストア協会</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>特別賛助会員 20 社（食品・日用品製造業、食品卸売業）</u> ・ <u>賛助会員 392 社（製造業、卸売業、その他）</u> <p>※製造業・卸売業以外の業種（サービス業等）は対象外とする。</p> <p>*<u>日本フランチャイズチェーン協会</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>賛助会員（製造業、卸売業、その他） 270 社</u> <p>※製造業・卸売業以外の業種（サービス業等）は対象外とする。</p> <p>*<u>全国スーパーマーケット協会</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>賛助会員（製造業、卸売業、その他） 1,012 社</u> <p>※製造業・卸売業以外の業種（サービス業等）は対象外とする。</p> | 約 800 社 |

| 分類 | 対象 | 企業数 |
|-------|---|-----------|
| 物流事業者 | <p>■ 物流事業全般：約 80 社 *<u>日本物流団体連合会</u> ・ <u>企業会員 81 社</u></p> <p>■ トラック運送事業：約 320 社 *<u>全日本トラック協会</u> ・ <u>会員企業より 320 社程度を抽出</u> ※各都道府県トラック協会の青年部会参加企業から抽出</p> <p>■ 倉庫事業：約 300 社 *<u>日本倉庫協会</u> ・ <u>会員企業より 300 社程度を抽出</u> ※前回調査に準じ、日本倉庫協会が行った BCP 調査で回答があった事業者から無作為抽出 （上記以外の抽出基準とすることも検討）</p> <p>■ 鉄道利用運送事業：約 20 社 *<u>全国通運連盟（検討会メンバー外）</u> ・ <u>会員企業より 20 社程度を抽出</u> ※理事・監事会社のうち連盟組織を除く一般企業 20 社を想定</p> <p>■ 合計：700 社程度</p> | 約 700 社 |
| 計 | | 約 1,500 社 |

2. 調査項目

アンケート調査票は、荷主企業用、物流事業者用の2種を作成し、用いる。(別紙参照)

(1) 企業属性

- ①業種
- ②企業規模（資本金規模、店舗数<小売業>、車両数<トラック運送事業>）
- ③本社所在地
- ④事業所所在地

(2) 物流業務の概要

- ①取扱品目
- ②商品特性（販売物流・生産物流別、一般消費者向け用・業務用別）
- ③物流拠点施設の保有状況
- ④物流業務の実施状況（自社物流／アウトソーシング）<荷主>
- ⑤主な顧客（親会社（物流子会社）／一般荷主（元請け）／物流事業者（下請け）<物流事業者>

(3) 近年の予見可能な自然災害に関する対応

- ①近年の予見可能な自然災害による被災の有無
（被災ありの場合）
 - ・対象災害名（もしくは発生時期・災害種別）
 - ・被災内容（施設の機能停止、輸送の寸断、情報システムの障害 等）
 - ・被災前に行っていた対策
 - ・予見後・被災前に行った対策とその効果
 - ・予見後・被災前に行っておくべきだったと考えられる対策
- ②近年の予見不能な自然災害による被災の有無
（被災ありの場合）
 - ・対象災害名（もしくは発生時期・災害種別）
 - ・被災内容（施設の機能停止、輸送の寸断、情報システムの障害 等）

(4) BCP や災害対策マニュアル等における荷主と物流事業者の連携に関する状況

- ①BCP の策定状況
- ②BCP の対象災害
- ③物流業務における災害対策の実施状況（BCP 以外を含む）
- ④荷主から物流事業者に／物流事業者から荷主に求める災害対策
- ⑤荷主・物流事業者間における協力関係（協定等の締結状況、BCP への反映状況等）
- ⑥荷主・物流事業者間において連携して協議・調整している災害対策
- ⑦荷主と物流事業者の連携にあたっての課題
- ⑧荷主と物流事業者の連携にあたっての課題への対応方向

(5) 「多様な災害に対応したBCP策定ガイドライン」に関する意見・要望

①ガイドラインの内容として重要と考えられる内容

②ガイドラインの周知・活用促進に必要と考えられる事項 等

国土交通省委託事業 「多様な災害に対応した荷主・物流事業者のBCPに関するアンケート調査」

令和4年12月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

現在、弊社では、国土交通省から委託を受け、「多様な災害に対応したBCP策定ガイドラインに関する調査」を実施しております。本アンケートは、当該事業のために弊社が企画・実施するものです。ご多忙のところ誠に恐れ入りますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

- ・本調査は、日本チェーンストア協会、一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会、一般社団法人全国スーパーマーケット協会、一般社団法人日本加工食品卸協会、一般社団法人全国清涼飲料連合会のご協力を得て、各団体の会員企業の皆さまを対象として実施しています。
- ・本調査は、**物流における災害対策をお伺いする設問**が中心となっています。ご回答は、貴社の**物流担当の責任者の方**にお願い致します。物流業務をアウトソーシングしている場合も、ご回答をお願い致します。
- ・本調査は国内物流を対象とし、国際物流は対象外とします。
- ・令和 年 月 日（ ）までにご回答いただけますようお願い致します。
- ・ご記入いただいた電子ファイル／調査票は、*****@murc.jp** までに**電子メールに添付して／同封の返信用封筒にて**ご返送ください。
- ・各設問中、選択式の設問は、該当する番号左の「□」にチェックを入れ、「☑」にしてください。自由回答式の設問は（ ）内や枠内にそのままご記入ください。
- ・いただきましたご回答につきましてはすべて統計的に処理を行い、当該事業の関係府省以外に個別企業・事業所の情報が開示されることは一切ございません。
- ・ご不明な点等がありましたら、以下のお問い合わせ先までご連絡ください。

《お問い合わせ先》

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 多様な災害に対応した荷主・物流事業者のBCPに関するアンケート調査事務局
TEL : 03-***-*** (平日 10:00~12:00、13:00~17:00)
e-mail : ***@murc.jp 担当 : 川崎・原田

【ご記入いただきました個人情報の取扱について】

以下にご同意の上、ご記入ください。

本調査で収集した個人情報については、三菱UFJリサーチ&コンサルティングのホームページに掲載致しております「個人情報保護方針」及び「個人情報の取扱いについて」に従って適切に取扱います。

<ご参考> <http://www.murc.jp/corporate/privacy> <http://www.murc.jp/privacy/>

【利用目的】

本調査でお預かりした個人情報は、本調査の分析・検討のために利用させていただきます。個々の調査票の結果やご回答内容が、貴社のご承諾がなく、回答した企業が分かる形で公表・掲載されることはございません。

【預託】

本調査でお預かりした個人情報は、集計作業等のために預託することがございます。その際には十分な個人情報保護水準を備える業者を選定し、契約等により保護水準を維持するよう管理します。

【個人情報をご記入いただけない場合】

個人情報のご記入は任意です。個人情報の収集に同意いただけない場合は、貴社名や所属部署名のみでもご記入いただけますようお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

本調査でお預かりした個人情報の開示、訂正、利用停止、削除等のお申し出、その他のお問い合わせにつきましては、上記お問い合わせ先までご連絡ください。

問8 物流業務の実施状況についてお伺いします。

| |
|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 輸送・荷役等の実務も含め、物流業務はすべて自社で管理・運営している |
| <input type="checkbox"/> 2. 自社で物流業務を管理しているが、輸送・荷役等の実務は外部委託している |
| <input type="checkbox"/> 3. 物流業務は物流子会社にアウトソーシングしている |
| <input type="checkbox"/> 4. 物流業務は物流子会社以外の物流事業者にアウトソーシングしている |
| <input type="checkbox"/> 5. その他（具体的に： _____） |

問9 小売業・飲食業の方にお伺いします。貴社の店舗数（直営店・加盟店計）をご記入ください。

| | |
|------------|----------|
| 店舗数： _____ | 店舗 _____ |
|------------|----------|

II 近年の自然災害に対する物流面での対応についてお伺いします。

大雪や大雨等の風水害は、地震・津波と異なり、数日後の状況ある程度予見できることから、災害の発生が予見された後、発災前に一定の対策を講じることで、被害を最小化し、初動対応や復旧対策をより迅速に行える可能性があります。こうした「予見可能な自然災害」を中心として、近年の自然災害に対する物流面での対応についてお伺いします。

問10 過去10年間で、予見可能な自然災害（大雪・大雨・強風・高潮等）により、貴社の物流に支障・影響が出たことがありますか。

<近年の主な風水害等の自然災害>

平成26年豪雪、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年豪雪（北陸豪雪）、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）、平成30年9月台風21号、令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、令和2年12月～3年2月豪雪

| |
|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 予見可能な自然災害により、物流に支障・影響が出たことがある →各副問にご回答ください |
| <input type="checkbox"/> 2. 予見可能な自然災害により、物流に支障・影響が出たことはない →問11にお進みください |

副問10-1 物流に支障・影響が出た災害名（不明な場合は時期・災害種別）を具体的にご記入ください。（MA）

| | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 平成26年豪雪 | <input type="checkbox"/> 2. 平成29年7月九州北部豪雨 |
| <input type="checkbox"/> 3. 平成30年豪雪（北陸豪雪） | <input type="checkbox"/> 4. 平成30年7月豪雨（西日本豪雨） |
| <input type="checkbox"/> 5. 平成30年9月台風21号 | <input type="checkbox"/> 6. 令和元年房総半島台風 |
| <input type="checkbox"/> 7. 令和元年東日本台風 | <input type="checkbox"/> 8. 令和2年7月豪雨 |
| <input type="checkbox"/> 9. 令和2年12月～3年2月豪雪 | <input type="checkbox"/> 10. その他（具体的に _____） |

副問10-2 物流における支障・影響の内容として当てはまるものをお答えください。（MA）

| |
|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 物流施設の機能停止・機能低下 |
| <input type="checkbox"/> 2. 輸送インフラ（道路・トラック）の寸断・遅延 |
| <input type="checkbox"/> 3. 輸送インフラ（鉄道、港湾・海運、空港・航空）の寸断・遅延 |
| <input type="checkbox"/> 4. トラックの運転手・車両・燃料の不足 |
| <input type="checkbox"/> 5. 情報システムの障害 |
| <input type="checkbox"/> 6. 行政から要請される支援物資の提供等、災害時に求められる追加的な対応 |
| <input type="checkbox"/> 7. その他（具体的に： _____） |

副問 10-3 物流における支障・影響の内容を具体的にご記入ください。

副問 10-4 副問 10-1 でご回答いただいた災害は、事前に貴社の BCP において想定されておりましたか。

- 1. 同種の災害（大雪、大雨等）を想定したBCPを作成し、その被害想定に沿った対策は十分だった
- 2. 同種の災害（大雪、大雨等）を想定したBCPを作成していたが、その被害情報に沿った対策は不十分だった
- 3. BCPは作成していたが、同種の災害（大雪、大雨等）を想定したBCPを作成していなかった
- 4. BCPは作成していなかった
- 5. その他（具体的に： _____）

副問 10-5 災害の発生前が予見される前（気象情報等の発出前）から取られていた対策をお答えください。（MA）

- 1. 物流事業者との緊急連絡先の共有、連絡手段の確保
- 2. 被害情報の収集・共有方法の確保
- 3. 災害予見時の計画運休等の対策
- 4. 災害対策のスキル・ノウハウを有する人材の育成・確保
- 5. 人的な支援・応援体制の整備
- 6. 優先業務、優先的に供給する商品の設定
- 7. 物流拠点（建物・設備等）の耐震化・損壊対策・風水害対策
- 8. 非常用電源の確保
- 9. 物流拠点の複数化・分散化
- 10. 燃料の確保（インタンの設置、調達先の複数化、優先供給契約等）
- 11. 輸送中の車両・貨物の位置情報の共有
- 12. 輸送手段・輸送ルートが多様化
- 13. 在庫の確保・積み増し
- 14. 調達先の複数化・分散化
- 15. 物流情報システムのバックアップ・復旧対策
- 16. 緊急時における企業間物流情報共有の仕組みの構築
- 17. 災害対応の訓練の実施
- 18. その他（具体的に： _____）

副問 10-6 災害の発生が予見された後、発災前に何か対策を取られましたか。（MA）

- 1. インフラ・交通機関等の計画運休情報等の収集
- 2. 物流事業者との災害対応に関する連絡・協議
- 3. 自社の物流に関する輸送計画の中止・延期・変更（ルート・手段・スケジュール）等の対応
- 4. 物流施設の休止等の対応
- 5. 輸送計画の中止・延期・変更や物流施設の休止に対応した在庫の積み増し
- 6. 被災を想定した事前対応（人的応援・支援、優先業務、代替施設移行、代替輸送等の事前準備、燃料確保等）
- 7. その他（具体的に： _____）

副問 10-7 災害の発生が予見された後、発災前に対策を取ったことによる効果について具体的にご記入ください。

副問 10-8 事後的に、災害の発生が予見された時点で講じておくべきだったと考えられる対策はありますか。(MA)

- 1. インフラ・交通機関等の計画運休情報等の収集
 - 2. 物流事業者との災害対応に関する連絡・協議
 - 3. 自社の物流に関する輸送計画の中止・延期・変更（ルート・手段・スケジュール）等の対応
 - 4. 物流施設の休止等の対応
 - 5. 輸送計画の中止・延期・変更や物流施設の休止に対応した在庫の積み増し
 - 6. 被災を想定した事前対応（人的応援・支援、優先業務、代替施設移行、代替輸送等の事前準備、燃料確保等）
 - 7. その他（具体的に： _____）

問 11 過去 10 年間で、予見不能な自然災害（予見可能な自然災害以外の地震・津波等）により、貴社の物流に支障・影響が出たことがありますか。

- 1. 予見不能な自然災害により、物流に支障・影響が出たことがある →各副問にお答えください。
 - 2. 予見不能な自然災害により、物流に支障・影響が出たことはない →問 12にお進みください。

副問 11-1 物流に支障・影響が出た災害名（不明な場合は時期・災害種別）を具体的にご記入ください。

副問 11-2 物流における支障・影響の内容として当てはまるものをお答えください。(MA)

- 1. 物流施設の機能停止・機能低下
 - 2. 輸送インフラ（道路・トラック）の寸断・遅延
 - 3. 輸送インフラ（鉄道、港湾・海運、空港・航空）の寸断・遅延
 - 4. トラックの運転手・車両・燃料の不足
 - 5. 情報システムの障害
 - 6. 行政から要請される支援物資の提供等、災害時に求められる追加的な対応
 - 7. その他（具体的に： _____）

副問 11-3 物流における支障・影響の内容を具体的にご記入ください。

Ⅲ BCP や災害対策マニュアル等における荷主と物流事業者の連携に関する状況についてお伺いします。

問 12 貴社では物流に関する BCP を策定していますか。

- 1. 物流に関するBCPを策定している
 - 2. 物流以外のBCPIは策定しているが、物流に関するBCPIは策定していない
 - 3. 物流以外も含めてBCPIは策定していない

問13 貴社の物流に関するBCPで対象としているリスクをお答えください。(MA)

- 1. 地震・津波（予見不能な自然災害）
- 2. 大雪・大雨等の風水害（予見可能な自然災害）
- 3. 感染症・パンデミック（新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等）
- 4. その他（具体的に：)

問14 貴社の物流における災害対策として実施しているもの（BCP以外を含む）をお答えください。(MA)

- 1. 物流事業者との緊急連絡先の共有、連絡手段の確保
- 2. 被害情報の収集・共有方法の確保
- 3. 災害予見時の計画運休等の対策
- 4. 災害対策のスキル・ノウハウを有する人材の育成・確保
- 5. 人的な支援・応援体制の整備
- 6. 優先業務、優先的に供給する商品の設定
- 7. 物流拠点（建物・設備等）の耐震化・損壊対策・風水害対策
- 8. 非常用電源の確保
- 9. 物流拠点の複数化・分散化
- 10. 燃料の確保（インタンクの設置、調達先の複数化、優先供給契約等）
- 11. 輸送中の車両・貨物の位置情報の共有
- 12. 輸送手段・輸送ルートが多様化
- 13. 在庫の確保・積み増し
- 14. 調達先の複数化・分散化
- 15. 物流情報システムのバックアップ・復旧対策
- 16. 緊急時における企業間物流情報共有の仕組みの構築
- 17. 災害対応の訓練の実施
- 18. その他（具体的に：)

問15 貴社の物流について、委託先の物流事業者に求める災害対策をお答えください。(MA)

- 1. 緊急連絡先の共有、連絡手段の確保
- 2. 物流拠点（建物・設備等）の耐震化・損壊対策・風水害対策
- 3. 非常用電源の確保
- 4. 物流拠点の複数化・分散化
- 5. 燃料の確保（インタンクの設置、調達先の複数化、優先供給契約等）
- 6. 輸送中の車両・貨物の位置情報の共有
- 7. 輸送手段・輸送ルートが多様化
- 8. 在庫の確保・積み増し
- 9. 優先的に供給する商品の設定
- 10. 調達先の複数化・分散化
- 11. 物流情報システムのバックアップ・復旧対策
- 12. 緊急時における企業間物流情報共有の仕組みの構築
- 13. その他（具体的に：)

問16 災害対策に関する物流事業者との協力関係についてお答えください。当てはまるものを選び、具体的な内容をご記入ください。(MA)

- 1. 災害時の応援協定・連携協定の締結等、協力を約束する文書を取り交わしている
(具体的な内容：)
- 2. 災害時の行動計画・行動マニュアル等を共有している
(具体的な内容：)
- 3. 物流事業者のBCP等の災害対策に自社からの要請・要望を反映してもらっている
(具体的な内容：)
- 4. 災害時の情報連絡方法を取り決めている
(具体的な内容：)
- 5. 災害時の応援を実践できるように合同の訓練を実施している
(具体的な内容：)
- 6. その他(具体的に：)

問17 災害対策に関して、物流事業者との間で連携して協議・調整等を行っている項目として当てはまるものをお答えください。(MA)

- 1. 緊急連絡先の共有、連絡手段の確保
- 2. 被害情報の収集・共有方法の確保
- 3. 災害予見時の計画運休等の対策
- 4. 災害対策のスキル・ノウハウを有する人材の育成・確保
- 5. 人的な支援・応援体制の整備
- 6. 優先業務、優先的に供給する商品の設定
- 7. 物流拠点(建物・設備等)の耐震化・損壊対策・風水害対策
- 8. 非常用電源の確保
- 9. 物流拠点の複数化・分散化
- 10. 燃料の確保(インタンクの設置、調達先の複数化、優先供給契約等)
- 11. 輸送中の車両・貨物の位置情報の共有
- 12. 輸送手段・輸送ルートが多様化
- 13. 在庫の確保・積み増し
- 14. 調達先の複数化・分散化
- 15. 物流情報システムのバックアップ・復旧対策
- 16. 緊急時における企業間物流情報共有の仕組みの構築
- 17. 災害対応の訓練の実施
- 18. その他(具体的に：)

副問17-1 物流事業者との間で連携して協議・調整等を行っている内容について具体的にご記入ください。

問18 災害対策に関して、物流事業者との連携にあたって課題となることをお答えください。(MA)

| |
|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 連携を担う人材が不足している <input type="checkbox"/> 2. 連携を進めるためのスキル・ノウハウが不足している <input type="checkbox"/> 3. 災害対策に関する危機感や問題意識の隔たりが大きい <input type="checkbox"/> 4. 具体的な対策内容に対する考え方に隔たりが大きい <input type="checkbox"/> 5. 対策に要する費用負担やリスク分担に対する考え方に隔たりが大きい <input type="checkbox"/> 6. 対策の実効性を高める訓練が実施できない <input type="checkbox"/> 7. 物流事業者に対する要請になかなか応じてもらえない <input type="checkbox"/> 8. 物流事業者からの要請に応えられない <input type="checkbox"/> 9. その他（具体的に： _____) |
|---|

副問18-1 物流事業者との連携にあたっての課題について具体的な内容をお答えください。

| |
|--|
| |
|--|

問19 前問でご回答いただいた課題の解決に当たって必要と思われることをお答えください。

| |
|--|
| |
|--|

IV 「多様な災害に対応したBCP策定ガイドライン」に関する意見・要望についてお伺いします。

本アンケート調査結果を踏まえ、大規模な自然災害時にもサプライチェーンを維持・早期復旧するため、多様な災害に対応し、荷主と物流事業者が互いに連携して災害対策に取り組むためのガイドライン（「多様な災害に対応したBCP策定ガイドライン」）を作成・公表することを予定しています。

問20 ガイドラインに盛り込むべき内容として、重要と思われることがあればご回答ください。

| |
|--|
| |
|--|

問21 ガイドラインを広く荷主・物流事業者に周知し、活用を図るために必要と思われることがあればご回答ください。

| |
|--|
| |
|--|

V ご回答者について

問22 ご回答者の所属部署名・役職・連絡先等をご記入ください。※個人情報の管理につきましては、下記をご参照ください。

| | | | |
|--------|---------|--------|--|
| 貴社名 | | | |
| 所在地 | 〒 _____ | | |
| 所属部署名 | | 役職・お名前 | |
| e-mail | | 電話 | |

アンケートは以上で終わりです。ご協力をいただきまして有難うございました。

国土交通省委託事業 「多様な災害に対応した荷主・物流事業者のBCPに関するアンケート調査」

令和4年12月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

現在、弊社では、国土交通省から委託を受け、「多様な災害に対応したBCP策定ガイドラインに関する調査」を実施しております。本アンケートは、当該事業のために弊社が企画・実施するものです。ご多忙のところ誠に恐れ入りますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

- ・本調査は、一般社団法人日本物流団体連合会、公益社団法人全日本トラック協会、一般社団法人日本倉庫協会の協力を得て、各団体の会員企業等の皆さまを対象として実施しています。
- ・本調査は、物流における災害対策をお伺いする設問が中心となっています。ご回答は、貴社の危機管理・リスク管理担当の責任者の方にお願い致します。物流業務をアウトソーシングしている場合も、ご回答をお願い致します。
- ・本調査は国内物流を対象とし、国際物流は対象外とします。
- ・令和 年 月 日（ ）までにご回答いただけますようお願いいたします。
- ・ご記入いただいた電子ファイル／調査票は、***@murc.jp までに電子メールに添付して／同封の返信用封筒にてご返送ください。
- ・各設問中、選択式の設問は、該当する番号左の「□」にチェックを入れ、「☑」にしてください。自由回答式の設問は（ ）内や枠内にそのままご記入ください。
- ・いただきましたご回答につきましてはすべて統計的に処理を行い、当該事業の関係府省以外に個別企業・事業所の情報が開示されることは一切ございません。
- ・ご不明な点等がありましたら、以下のお問い合わせ先までご連絡ください。

《お問い合わせ先》

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 多様な災害に対応した荷主・物流事業者のBCPに関するアンケート調査事務局
TEL : 03-***-*** (平日 10:00~12:00、13:00~17:00)
e-mail : ***@murc.jp 担当 : 川崎・原田

【ご記入いただきました個人情報の取扱について】

本調査で収集した個人情報については、三菱UFJリサーチ&コンサルティングのホームページに掲載致しております「個人情報保護方針」及び「個人情報の取扱いについて」に従って適切に取扱います。

〈ご参考〉 <http://www.murc.jp/corporate/privacy>
<http://www.murc.jp/privacy/>

【利用目的】

本調査でお預かりした個人情報は、本調査の分析・検討のために利用させていただきます。個々の調査票の結果やご回答内容が、貴社のご承諾がなく、回答した企業が分かる形で公表・掲載されることはございません。

【預託】

本調査でお預かりした個人情報は、集計作業等のために預託することがございます。その際には十分な個人情報保護水準を備える業者を選定し、契約等により保護水準を維持するよう管理します。

【個人情報をご記入いただけない場合】

個人情報のご記入は任意です。個人情報の収集に同意いただけない場合は、貴社名や所属部署名のみでもご記入いただけますようお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

本調査でお預かりした個人情報の開示、訂正、利用停止、削除等のお申し出、その他のお問い合わせにつきましては、上記お問い合わせ先までご連絡ください。

I 貴社概要及び貴社物流業務の概要についてお伺いします。

問1 貴社の業種についてお伺いします。

- 1. 道路貨物運送業
- 2. 倉庫業
- 3. 鉄道利用運送事業
- 4. 貨物利用運送事業（鉄道以外）
- 5. 鉄道業
- 6. 水運業
- 7. 航空運輸業
- 8. (具体的に：)

問2 貴社の資本金についてお伺いします。

- 1. 5,000万円以下
- 2. 5,000万円超～1億円以下
- 3. 1億円超～3億円以下
- 4. 3億円超～100億円以下
- 5. 100億円超

問3 貴社の本社所在地についてお伺いします。

- 1. 北海道
- 2. 東北
- 3. 東京都
- 4. その他関東
- 5. 中部
- 6. 近畿
- 7. 中国
- 8. 四国
- 9. 九州・沖縄

問4 貴社の事業所のうち、取扱商品の物流の発着地となる事業所（物流拠点等）の所在地についてお伺いします。営業・事務等のみを行い、物流の発着地とならない事業所は除きます。（複数回答可、以下「MA」）

- 1. 北海道
- 2. 東北
- 3. 東京都
- 4. その他関東
- 5. 中部
- 6. 近畿
- 7. 中国
- 8. 四国
- 9. 九州・沖縄

問5 貴社において取り扱う商品の品目についてお伺いします。（MA）

- 1. 農水産品
- 2. 製造食品・食料工業品
- 3. 日用品
- 4. 衣服・身回品・はきもの
- 5. 家具・装備品
- 6. 家電製品・その他機械類
- 7. 金属製品
- 8. 化学工業品
- 9. 繊維工業品
- 10. その他（具体的に：)

問6 貴社において取り扱う商品の特性についてお伺いします。（MA）

- 1. 食料品（一般消費者向け）
- 2. 食料品（業務用）
- 3. 食料品以外の商品（一般消費者向け）
- 4. 食料品以外の商品（業務用）
- 5. 他の商品の生産・製造に用いられる原材料・部品等
- 6. その他（具体的に：)

問7 物流センターの設置状況と設置箇所数についてお伺いします。（MA）

- 1. 物流センターを設置しており、自社で運営している 設置箇所数：() 箇所
- 2. 物流センターを設置しており、物流子会社に運営を委託している 設置箇所数：() 箇所
- 3. 物流センターを設置しており、物流子会社以外の外部に運営を委託している 設置箇所数：() 箇所
- 4. 物流センターは設置していない

問8 貴社の主な顧客についてお伺いします。

| |
|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 親会社である荷主企業（自社が物流子会社） <input type="checkbox"/> 2. 親会社以外の荷主企業（自社が元請け） <input type="checkbox"/> 3. 物流事業者（自社が他の物流事業者の下請け） <input type="checkbox"/> 4. その他（具体的に： _____） |
|---|

問9 道路貨物運送業の方にお伺いします。道路貨物運送業に係る貴社の車両数をご記入ください。

| |
|--------------|
| 車両数： _____ 台 |
|--------------|

II 近年の自然災害に対する物流面での対応についてお伺いします。

大雪や大雨等の風水害は、地震・津波と異なり、数日後の状況がある程度予測できることから、災害の発生が予測された後、発災前に一定の対策を講じることで、被害を最小化し、初動対応や復旧対策をより迅速に行える可能性があります。こうした「予測可能な自然災害」を中心として、近年の自然災害に対する物流面での対応についてお伺いします。

問10 過去10年間で、予測可能な自然災害（大雪・大雨・強風・高潮等）により、貴社の物流に支障・影響が出たことがありますか。

<近年の主な風水害等の自然災害>

平成26年豪雪、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年豪雪（北陸豪雪）、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）、平成30年9月台風21号、令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、令和2年12月～3年2月豪雪

| |
|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 予測可能な自然災害により、物流に支障・影響が出たことがある →各副問にご回答ください |
| <input type="checkbox"/> 2. 予測可能な自然災害により、物流に支障・影響が出たことはない →問11にお進みください |

副問10-1 物流に支障・影響が出た災害名（不明な場合は時期・災害種別）を具体的にご記入ください。（MA）

| | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 平成26年豪雪 | <input type="checkbox"/> 2. 平成29年7月九州北部豪雨 |
| <input type="checkbox"/> 3. 平成30年豪雪（北陸豪雪） | <input type="checkbox"/> 4. 平成30年7月豪雨（西日本豪雨） |
| <input type="checkbox"/> 5. 平成30年9月台風21号 | <input type="checkbox"/> 6. 令和元年房総半島台風 |
| <input type="checkbox"/> 7. 令和元年東日本台風 | <input type="checkbox"/> 8. 令和2年7月豪雨 |
| <input type="checkbox"/> 9. 令和2年12月～3年2月豪雪 | <input type="checkbox"/> 10. その他（具体的に _____） |

副問10-2 物流における支障・影響の内容として当てはまるものをお答えください。（MA）

| |
|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 物流施設の機能停止・機能低下 |
| <input type="checkbox"/> 2. 輸送インフラ（道路・トラック）の寸断・遅延 |
| <input type="checkbox"/> 3. 輸送インフラ（鉄道、港湾・海運、空港・航空）の寸断・遅延 |
| <input type="checkbox"/> 4. トラックの運転手・車両・燃料の不足 |
| <input type="checkbox"/> 5. 情報システムの障害 |
| <input type="checkbox"/> 6. 行政から要請される支援物資の提供等、災害時に求められる追加的な対応 |
| <input type="checkbox"/> 7. その他（具体的に： _____） |

副問 10-3 物流における支障・影響の内容を具体的にご記入ください。

副問 10-4 副問 10-1 でご回答いただいた災害は、事前に貴社の BCP において想定されておりましたか。

1. 同種の災害（大雪、大雨等）を想定したBCPを作成し、その被害想定に沿った対策は十分だった

2. 同種の災害（大雪、大雨等）を想定したBCPを作成していたが、その被害情報に沿った対策は不十分だった

3. BCPは作成していたが、同種の災害（大雪、大雨等）を想定したBCPを作成していなかった

4. BCPは作成していなかった

5. その他（具体的に： _____)

副問 10-5 災害の発生前が予見される前（気象情報等の発出前）から取られていた対策をお答えください。(MA)

1. 荷主企業との緊急連絡先の共有、連絡手段の確保

2. 被害情報の収集・共有方法の確保

3. 災害予見時の計画運休等の対策

4. 災害対策のスキル・ノウハウを有する人材の育成・確保

5. 人的な支援・応援体制の整備

6. 優先業務、優先的に供給する商品の設定

7. 物流拠点（建物・設備等）の耐震化・損壊対策・風水害対策

8. 非常用電源の確保

9. 物流拠点の複数化・分散化

10. 燃料の確保（インタンの設置、調達先の複数化、優先供給契約等）

11. 輸送中の車両・貨物の位置情報の共有

12. 輸送手段・輸送ルートが多様化

13. 在庫の確保・積み増し

14. 調達先の複数化・分散化

15. 物流情報システムのバックアップ・復旧対策

16. 緊急時における企業間物流情報共有の仕組みの構築

17. 災害対応の訓練の実施

18. その他（具体的に： _____)

副問 10-6 災害の発生が予見された後、発災前に何か対策を取られましたか。(MA)

1. インフラ・交通機関等の計画運休情報等の収集

2. 荷主企業との災害対応に関する連絡・協議

3. 自社の物流に関する輸送計画の中止・延期・変更（ルート・手段・スケジュール）等の対応

4. 物流施設の休止等の対応

5. 輸送計画の中止・延期・変更や物流施設の休止に対応した在庫の積み増し

6. 被災を想定した事前対応（人的応援・支援、優先業務、代替施設移行、代替輸送等の事前準備、燃料確保等）

7. その他（具体的に： _____)

副問 10-7 災害の発生が予見された後、発災前に対策を取ったことによる効果について具体的にご記入ください。

副問 10-8 事後的に、災害の発生が予見された時点で講じておくべきだったと考えられる対策はありますか。(MA)

- 1. インフラ・交通機関等の計画運休情報等の収集
 - 2. 荷主企業との災害対応に関する連絡・協議
 - 3. 自社の物流に関する輸送計画の中止・延期・変更（ルート・手段・スケジュール）等の対応
 - 4. 物流施設の休止等の対応
 - 5. 輸送計画の中止・延期・変更や物流施設の休止に対応した在庫の積み増し
 - 6. 被災を想定した事前対応（人的応援・支援、優先業務、代替施設移行、代替輸送等の事前準備、燃料確保等）
 - 7. その他（具体的に： _____）

問 11 過去 10 年間で、予見不能な自然災害（予見可能な自然災害以外の地震・津波等）により、貴社の物流に支障・影響が出たことがありますか。

- 1. 予見不能な自然災害により、物流に支障・影響が出たことがある →各副問にお答えください。
 - 2. 予見不能な自然災害により、物流に支障・影響が出たことはない →問 12にお進みください。

副問 11-1 物流に支障・影響が出た災害名（不明な場合は時期・災害種別）を具体的にご記入ください。

副問 11-2 物流における支障・影響の内容として当てはまるものをお答えください。(MA)

- 1. 物流施設の機能停止・機能低下
 - 2. 輸送インフラ（道路・トラック）の寸断・遅延
 - 3. 輸送インフラ（鉄道、港湾・海運、空港・航空）の寸断・遅延
 - 4. トラックの運転手・車両・燃料の不足
 - 5. 情報システムの障害
 - 6. 行政から要請される支援物資の提供等、災害時に求められる追加的な対応
 - 7. その他（具体的に： _____）

副問 11-3 物流における支障・影響の内容を具体的にご記入ください。

Ⅲ BCP や災害対策マニュアル等における荷主と物流事業者の連携に関する状況についてお伺いします。

問 12 貴社ではBCP を策定していますか。

- 1. BCPを策定している
 - 2. BCPは策定していない

問13 貴社の物流に関するBCPで対象としているリスクをお答えください。(MA)

- 1. 地震・津波（予見不能な自然災害）
- 2. 大雪・大雨等の風水害（予見可能な自然災害）
- 3. 感染症・パンデミック（新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等）
- 4. その他（具体的に： _____)

問14 貴社の物流における災害対策として実施しているもの（BCP以外を含む）をお答えください。(MA)

- 1. 荷主企業との緊急連絡先の共有、連絡手段の確保
- 2. 被害情報の収集・共有方法の確保
- 3. 災害予見時の計画運休等の対策
- 4. 災害対策のスキル・ノウハウを有する人材の育成・確保
- 5. 人的な支援・応援体制の整備
- 6. 優先業務、優先的に供給する商品の設定
- 7. 物流拠点（建物・設備等）の耐震化・損壊対策・風水害対策
- 8. 非常用電源の確保
- 9. 物流拠点の複数化・分散化
- 10. 燃料の確保（インタンクの設置、調達先の複数化、優先供給契約等）
- 11. 輸送中の車両・貨物の位置情報の共有
- 12. 輸送手段・輸送ルートが多様化
- 13. 在庫の確保・積み増し
- 14. 調達先の複数化・分散化
- 15. 物流情報システムのバックアップ・復旧対策
- 16. 緊急時における企業間物流情報共有の仕組みの構築
- 17. 災害対応の訓練の実施
- 18. その他（具体的に： _____)

問15 貴社の物流について、荷主企業に求める災害対策をお答えください。(MA)

- 1. 緊急連絡先の共有、連絡手段の確保
- 2. 物流拠点（建物・設備等）の耐震化・損壊対策・風水害対策
- 3. 非常用電源の確保
- 4. 物流拠点の複数化・分散化
- 5. 燃料の確保（インタンクの設置、調達先の複数化、優先供給契約等）
- 6. 輸送中の車両・貨物の位置情報の共有
- 7. 輸送手段・輸送ルートが多様化
- 8. 在庫の確保・積み増し
- 9. 優先的に供給する商品の設定
- 10. 調達先の複数化・分散化
- 11. 物流情報システムのバックアップ・復旧対策
- 12. 緊急時における企業間物流情報共有の仕組みの構築
- 13. その他（具体的に： _____)

問16 災害対策に関する荷主企業との協力関係についてお答えください。当てはまるものを選び、具体的な内容をご記入ください。(MA)

- 1. 災害時の応援協定・連携協定の締結等、協力を約束する文書を取り交わしている
(具体的な内容：)
- 2. 災害時の行動計画・行動マニュアル等を共有している
(具体的な内容：)
- 3. 荷主企業のBCP等の災害対策に自社からの要請・要望を反映してもらっている
(具体的な内容：)
- 4. 災害時の情報連絡方法を取り決めている
(具体的な内容：)
- 5. 災害時の応援を実践できるように合同の訓練を実施している
(具体的な内容：)
- 6. その他(具体的に：)

問17 災害対策に関して、荷主企業との間で連携して協議・調整等を行っている項目として当てはまるものをお答えください。(MA)

- 1. 緊急連絡先の共有、連絡手段の確保
- 2. 被害情報の収集・共有方法の確保
- 3. 災害予見時の計画運休等の対策
- 4. 災害対策のスキル・ノウハウを有する人材の育成・確保
- 5. 人的な支援・応援体制の整備
- 6. 優先業務、優先的に供給する商品の設定
- 7. 物流拠点(建物・設備等)の耐震化・損壊対策・風水害対策
- 8. 非常用電源の確保
- 9. 物流拠点の複数化・分散化
- 10. 燃料の確保(インタンクの設置、調達先の複数化、優先供給契約等)
- 11. 輸送中の車両・貨物の位置情報の共有
- 12. 輸送手段・輸送ルートが多様化
- 13. 在庫の確保・積み増し
- 14. 調達先の複数化・分散化
- 15. 物流情報システムのバックアップ・復旧対策
- 16. 緊急時における企業間物流情報共有の仕組みの構築
- 17. 災害対応の訓練の実施
- 18. その他(具体的に：)

副問17-1 荷主企業との間で連携して協議・調整等を行っている内容について具体的にご記入ください。

問18 災害対策に関して、荷主企業との連携にあたって課題となることをお答えください。(MA)

| |
|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 連携を担う人材が不足している <input type="checkbox"/> 2. 連携を進めるためのスキル・ノウハウが不足している <input type="checkbox"/> 3. 災害対策に関する危機感や問題意識の隔たりが大きい <input type="checkbox"/> 4. 具体的な対策内容に対する考え方に隔たりが大きい <input type="checkbox"/> 5. 対策に要する費用負担やリスク分担に対する考え方に隔たりが大きい <input type="checkbox"/> 6. 対策の実効性を高める訓練が実施できない <input type="checkbox"/> 7. 荷主企業に対する要請になかなか応じてもらえない <input type="checkbox"/> 8. 荷主企業からの要請に応えられない <input type="checkbox"/> 9. その他（具体的に： _____) |
|---|

副問18-1 荷主企業との連携にあたっての課題について具体的な内容をお答えください。

| |
|--|
| |
|--|

問19 前問でご回答いただいた課題の解決に当たって必要と思われることをお答えください。

| |
|--|
| |
|--|

IV 「多様な災害に対応したBCP策定ガイドライン」に関する意見・要望についてお伺いします。

本アンケート調査結果を踏まえ、大規模な自然災害時にもサプライチェーンを維持・早期復旧するため、多様な災害に対応し、荷主と物流事業者が互いに連携して災害対策に取り組むためのガイドライン（「多様な災害に対応したBCP策定ガイドライン」）を作成・公表することを予定しています。

問20 ガイドラインに盛り込むべき内容として、重要と思われることがあればご回答ください。

| |
|--|
| |
|--|

問21 ガイドラインを広く荷主・物流事業者に周知し、活用を図るために必要と思われることがあればご回答ください。

| |
|--|
| |
|--|

V ご回答者について

問22 ご回答者の所属部署名・役職・連絡先等をご記入ください。※個人情報の管理につきましては、下記をご参照ください。

| | | | |
|--------|---------|--------|--|
| 貴社名 | | | |
| 所在地 | 〒 _____ | | |
| 所属部署名 | | 役職・お名前 | |
| e-mail | | 電話 | |

アンケートは以上で終わりです。ご協力をいただきまして有難うございました。